

夏季の電力使用量削減に対する企業の意識調査

2012 年 7 月 4 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3164 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http：//www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http：//www.tdb-di.com/

節電の実施、全地域で 6 割を超え全国に拡大

～ 節電内容、4 割近くが LED など省電力製品を導入・検討 ～

電力需要のピーク時における電力供給の不足が懸念されるなか、政府は 2010 年と比較した今夏の節電の数値目標として北海道電力 7%、中部電力 4%、北陸電力 4%、関西電力 10%、中国電力 3%、四国電力 7%、九州電力 10%を掲げている（6 月 26 日時点）。

また、昨夏に東京電力管内で実施された計画停電について、今夏は 4 つの電力事業管内で計画されているなど、夏季の電力不足にともなう節電や影響に対する懸念も高まっている。

そこで帝国データバンクでは、夏季の電力使用量削減に対する意識について調査を実施した。調査期間は 2012 年 6 月 19 日～30 日。調査対象は全国 2 万 2,800 社で、有効回答企業数は 1 万 589 社（回答率 46.4%）。

調査結果のポイント

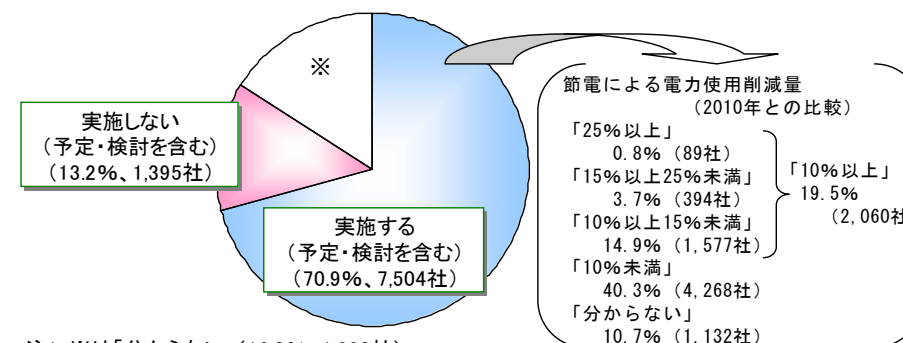
- **企業の 7 割超が「節電を実施」、削減量は企業の約 2 割が 10%以上**
今夏、節電を実施する企業は 70.9%で全国に拡大。削減量は 10%未満が 40.3%で最多。昨年計画停電を経験した『南関東』が実施、削減量ともトップ。一方、『近畿』『九州』は政府の数値目標を超える企業は 2 割前後。
- **節電内容、LED など省電力製品の導入は前年調査比 6.1 ポイント増で約 4 割**
節電を実施する企業では 92.5%が空調温度設定を挙げた。LED など省電力製品・設備の導入は前年調査と比べて 6.1 ポイント増の 38.0%。『製造』では 1 割近くの企業が操業する曜日や生産体制の前倒しを実施の見込み。
- **節電なし理由、「自社の属する地域では電力不足は生じない」が前年比半減**
節電を実施しない企業では「節電が不可能な設備・業態」が最大の理由。一方、「自社の属する地域では電力不足は生じない」が前年調査時から半減。
- **クールビズ、「開始している」は 75.1%、前年同時期より 4.9 ポイント増加**
クールビズをすでに開始している企業は 75.1%で前年同時期より 4.9 ポイント増加。今夏、最終的には 8 割超の企業が実施の見込み。

企業の 7 割超が「節電を実施」、削減量は企業の約 2 割が 10%以上

今夏の節電実施状況について尋ねたところ、「実施する（予定・検討を含む）」と回答した企業は 1 万 589 社中 7,504 社、構成比 70.9%となった。一方、「実施しない（予定・検討を含む）」は同 13.2%（1,395 社）だった。また、「実施する」企業はすべての地域で 6 割を超え、全国的に拡大している（4 ページ参考表 1 参照）。

節電を「実施する」と回答した企業 7,504 社に節電の実施による電力使用の削減量の内訳を尋ねたところ、猛暑だった 2010 年と比較して「10%未満」が同 40.3%（4,268 社）で最も多く、4 割超の企業が一桁台の削減と見込んでいる。また、「10%以上 15%未満」が同 14.9%（1,577 社）、「15%以上 25%未満」が同 3.7%（394 社）、「25%以上」が同 0.8%（89 社）となり、合わせて 19.5%（2,060 社）の企業が 10%以上の電力使用削減を考えている様子が見えてくる。しかしながら、政府が数値目標として 10%を掲げている関西電力と九州電力の要請地域となっている『近畿』は同 20.6%（364 社）となっているほか、『九州』は同 16.2%（140 社）

今夏の節電の状況（予定・検討を含む）



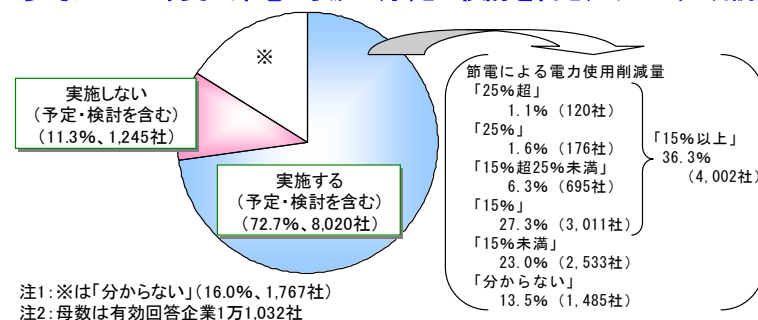
注1：※は「分からない」（16.0%、1,690社）

注2：母数は有効回答企業1万589社

といずれも2割前後にとどまっている(4ページ参考表1参照)。一方、2011年に計画停電を経験した『南関東』では、同78.4%(2,739社)が節電を実施し、10%以上の削減を見込む企業は同28.3%(990社)となり全10地域中で最も高かった。

節電を実施する企業はすべての地域で6割を超えており、全国へと広く拡大している。ただ、前回調査(2011年6月)と比較すると、節電を実施する企業の割合は1.8ポイント低下(前回は72.7%)したほか、削減量も減少している。すでに節電を続けている企業も多いうえ、事業の性質から電力使用量削減に困難さを覚えているなど、さまざまな取り組みにより節電が特別なことでなくなった可能性がある。

<参考>2011年夏の節電の状況(予定・検討を含む)(2011年6月調査)



節電内容、LEDなど省電力製品の導入も6.1ポイント増で4割近くに

今夏の節電を「実施する(予定・検討を含む)」と回答した企業7,504社にその内容を尋ねたところ、「空調などの温度設定の見直し」が同92.5%(6,944社。複数回答、以下同)となり、節電を実施する企業の大部分が空調を挙げた。次いで、「消費電力の少ない製品・設備の導入(LEDなど)」(同38.0%、2,854社)、「稼働・営業時間の短縮」(同11.0%、824社)が続いた。節電内容を尋ねた前回調査(2011年5月)と比べると、「消費電力の少ない製品・設備の導入(LEDなど)」が6.1ポイント上昇した。

地域別にみると、「消費電力の少ない製品・設備の導入(LEDなど)」について、『北海道』(同49.2%、164社)と『北陸』(同42.0%、150社)、『四国』(同41.7%、95社)が高く、4割を超えた(4ページ参考表2参照)。また、『南関東』では「夏季休暇の増加」が同8.9%(243社)と他地域と比べて高かった。

業界別では、『製造』が「電力需要の少ない曜日に操業」(同9.1%、191社)、「生

産体制の前倒し」(同7.7%、162社)が全10業界中で最も高くなっており、製造業の1割近くが生産体制についてまで取り組むとしている。

空調などの温度設定に加えて、LEDなど省エネ製品・設備を導入する企業が増加している。また、企業からは「自販機の撤去などで待機電力を削減」(木製家具製造、愛知県)などの声もあり、さまざまな方法で節電を続けている様子が見える。

節電の内容(複数回答)

	2012年節電の内容 (2012年6月調査)	2011年節電の内容 (2011年5月調査)			
		構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)
1	空調などの温度設定の見直し	92.5	6,944	94.0	7,478
2	消費電力の少ない製品・設備の導入(LEDなど)	38.0	2,854	31.9	2,541
3	稼働・営業時間の短縮	11.0	824	13.6	1,085
4	夏季休暇の増加	6.8	512	8.4	669
5	電力需要の少ない曜日に操業	3.5	264	6.7	530
6	自家発電の設置または増加	3.4	257	3.5	278
7	サマータイムの導入	3.4	257	6.3	501
8	電力需要の少ない夜間操業の増加	3.2	242	4.4	348
9	生産体制の前倒し (真夏を避けて生産時期を前倒しする)	2.7	200	-	-
10	在宅勤務の(一部)導入	1.0	73	1.5	119
11	生産体制の後ろ倒し (真夏を避けて生産時期を後ろ倒しする)	0.5	41	-	-
12	その他	4.5	336	8.4	671

注: 母数は「節電を実施する」と回答した企業7,504社。2011年節電の内容は7,936社。

企業の意見(節電の内容)

- ・ 自販機の撤去などで待機電力を削減(木製家具製造、愛知県)
- ・ 照明などを間引き、温水便座の停止、LED照明など、少しでも節電を心がけている(プリント回路製造、静岡県)
- ・ 設備稼働時間を調整する(金型・同部品等製造、大阪府)
- ・ 太陽光発電設備を設置したので稼働中(建設、岐阜県)
- ・ 電気使用量デマンド装置を設置して、毎日管理している(ポリプロピレン製品卸売、兵庫県)
- ・ 当社自体が省エネの製品を製造しており、ユーザーに利用していただくため、積極的にPRをしている(電気計測器製造、神奈川県)

節電を実施しない理由、「節電が不可能な設備・業態だから」が最多、「自社の属する地域では電力不足は生じない」は前年比半減

今夏、節電を「実施しない(予定・検討を含む)」と回答した企業1,395社にその理由を尋ねたところ、最も多かったのは「節電が不可能な設備・業態だから」が同

28.7% (401 社。複数回答、以下同) となり、次いで、「自社の属する地域では電力不足は生じない」(同 28.1%、392 社)、「節電のメリットがない」(同 23.5%、328 社)が続いた。

この質問を行った 2011 年 5 月調査と比べると、「自社の属する地域では電力不足は生じない」が 27.6 ポイント低下し、半分近くとなった。一方、「節電のメリットがない」は 7.0 ポイント、「努力目標で強制力はないから」は 6.1 ポイントそれぞれ上昇しており、節電によるメリットや強制力の有無を挙げる企業が増えている。

2011 年は計画停電が実施された東京電力管内で節電が要請されたが、今夏は 7 つの電力会社管内で節電要請がなされ、政府も数値目標を掲げ、全国的な問題へと拡大している。節電を実施する予定の企業は減少し、2010 年比での削減量もやや少なくなっているなかで、企業による節電の実施自体は全国的な広がりをみせている。

今夏に節電を実施しない理由 (複数回答)

	2012年節電しない理由 (2012年6月調査)		2011年節電しない理由 (2011年5月調査)	
	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)
1 節電が不可能な設備・業態だから	28.7	401	25.7	275
2 自社の属する地域では電力不足は生じない	28.1	392	55.7	595
3 節電のメリットがない	23.5	328	16.5	176
4 努力目標で強制力はないから	13.5	188	7.4	79
5 節電による収益への悪影響を避けたい	10.9	152	-	-
6 操業・営業時間の短縮でシェアを奪われる可能性を危惧	7.0	98	4.9	52
7 震災による代替需要増加への対応	3.1	43	5.8	62
8 その他	11.0	153	13.8	147

注:母数は「節電を実施しない」と回答した企業1,395社。2011年節電しない理由は1,069社。

企業の意見(今夏に節電を実施しない理由)

- ・ ISO14001にて、過去より少しずつ実施している(金属表面処理、新潟県)
- ・ 可能な節電は実施済みで、これ以上は業務に支障が出る(精密機械器具卸売、岡山県)
- ・ 原発を稼働させれば済むこと(鉄鋼・同加工品卸売、福岡県)
- ・ 昨年、節電のための設備投資をしているので、節電しなくても電気使用量は30%以上ダウンする(鉄鋼・非鉄・鉱業、三重県)
- ・ 太陽光発電や地熱発電の導入、昼間消灯、クールビズと考えられるものは昨年から実施している(建設、北海道)
- ・ 日本中の原発が停止していても、火力発電所を稼働させたり、民間の発電所の電力を使うことで電力不足は解消できる(一般貨物自動車運送、愛知県)
- ・ そもそも電力不足ではないと思う(土木建築サービス、東京都)

クールビズ、「開始している」は 75.1%、前年同時期より 4.9 ポイント増加

2012 年夏、最終的には 8 割超の企業が実施の見込み

クールビズの取組状況を尋ねたところ、すでに「開始している」と回答した企業は 1 万 589 社中 7,951 社、構成比 75.1%と 4 社に 3 社が開始していた。

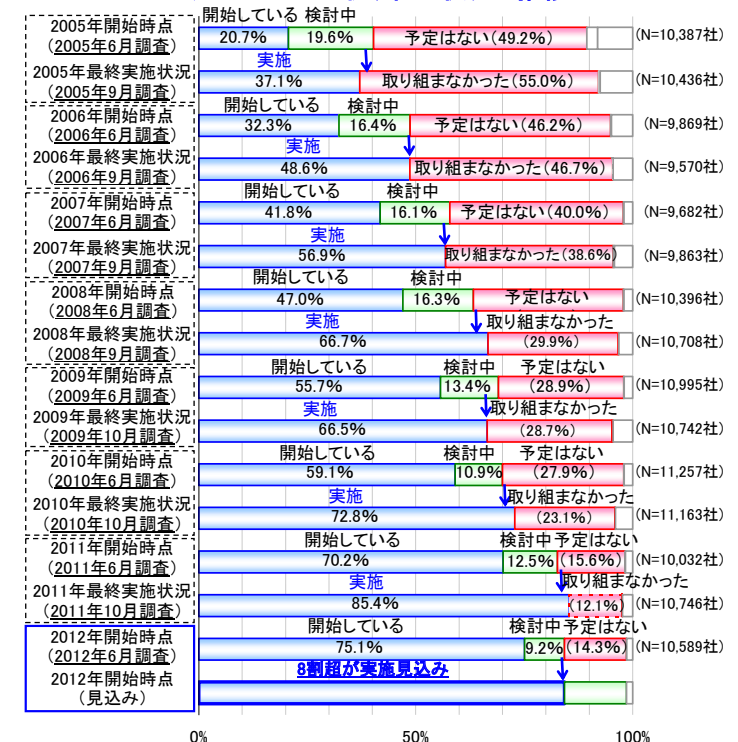
これは、前年の同時期 (2011 年 6 月調査、70.2%) より 4.9 ポイント増加しており、8 年目を迎えたクールビズが震災や電力不足などを背景としてさらに拡大していることがうかがえる。

クールビズの実施について、現在「検討中」と回答した企業は同 9.2% (976 社) で、これをすでに「開始している」と回答した企業と合わせると計 84.3% (8,927 社) となり、8 割を大きく上回る。

2005 年 6 月調査時には「開始している」企業 (同 20.7%) と「検討中」企業 (同 19.6%) を合わせた構成比は同 40.3%だったが、最終的には同 37.1%が実施し

た。2006 年は同 48.6%、2008 年は同 66.7%、2010 年は同 72.8%と徐々に増加していき、震災のあった 2011 年は同 85.4%に急拡大するなど、クールビズを実施する企業の割合は概ね上昇してきた。環境意識の高まりやクールビズの認識の広がりに加えて、全国的な電力不足を背景として、2012 年は最終的に全体の 8 割を上回る企業がクールビズを実施すると見込まれる。

クールビズの取組み状況の推移



【参考1】電力使用の削減量 ～規模・業界・地域別～

	実施する (予定・検討を 含む)	(構成比%, カッコ内社数)					実施しない (予定・検討を 含む)	分からない	合計	2011年6月調査 実施する(予 定・検討を含 む)	
		10%未満	10%以上	10%以上 15%未満	15%以上 25%未満	25%以上					
全体	70.9 (7,504)	40.3 (4,268)	19.5 (2,060)	14.9 (1,577)	3.7 (394)	0.8 (89)	10.7 (1,132)	13.2 (1,395)	16.0 (1,690)	100.0 (10,589)	72.7
大企業	80.3 (1,948)	40.0 (970)	25.5 (619)	19.4 (472)	5.4 (131)	0.7 (16)	14.1 (343)	7.2 (174)	12.6 (305)	100.0 (2,427)	82.1
中小企業	68.1 (5,556)	40.4 (3,298)	17.7 (1,441)	13.5 (1,105)	3.2 (263)	0.9 (73)	9.7 (789)	15.0 (1,221)	17.0 (1,385)	100.0 (8,162)	69.9
うち小規模	61.0 (1,520)	36.5 (910)	14.5 (362)	11.3 (282)	2.4 (59)	0.8 (21)	9.4 (234)	18.4 (457)	20.6 (513)	100.0 (2,490)	60.6
農・林・水産	60.9 (28)	50.0 (23)	8.7 (4)	6.5 (3)	2.2 (1)	0.0 (0)	2.2 (1)	21.7 (10)	17.4 (8)	100.0 (46)	63.2
金融	75.6 (102)	30.4 (41)	26.7 (36)	16.3 (22)	8.9 (12)	1.5 (2)	17.8 (24)	8.9 (12)	15.6 (21)	100.0 (135)	78.0
建設	69.2 (1,018)	40.5 (596)	16.5 (243)	12.8 (189)	3.0 (44)	0.7 (10)	11.6 (171)	13.4 (197)	17.5 (257)	100.0 (1,472)	70.0
不動産	70.9 (188)	31.7 (84)	27.2 (72)	21.1 (56)	5.7 (15)	0.4 (1)	11.7 (31)	13.2 (35)	15.8 (42)	100.0 (265)	73.1
製造	70.3 (2,097)	40.8 (1,219)	20.4 (609)	15.7 (470)	3.9 (117)	0.7 (22)	8.6 (258)	13.9 (414)	15.9 (474)	100.0 (2,985)	73.3
卸売	71.9 (2,330)	42.1 (1,365)	18.6 (602)	14.5 (469)	3.1 (102)	1.0 (31)	10.9 (353)	12.5 (405)	15.6 (507)	100.0 (3,242)	72.1
小売	73.1 (340)	40.0 (186)	22.6 (105)	17.8 (83)	3.7 (17)	1.1 (5)	9.7 (45)	11.0 (51)	15.9 (74)	100.0 (465)	74.5
運輸・倉庫	68.7 (276)	40.5 (163)	12.9 (52)	10.7 (43)	1.7 (7)	0.5 (2)	14.7 (59)	13.7 (55)	17.7 (71)	100.0 (402)	68.8
サービス	71.6 (1,105)	37.7 (581)	21.4 (330)	15.4 (237)	5.0 (77)	1.0 (16)	12.1 (187)	13.4 (207)	15.0 (231)	100.0 (1,543)	75.6
その他	58.8 (20)	29.4 (10)	20.6 (7)	14.7 (5)	5.9 (2)	0.0 (0)	8.8 (3)	26.5 (9)	14.7 (5)	100.0 (34)	71.9
北海道	60.3 (333)	42.6 (235)	8.3 (46)	6.5 (36)	1.6 (9)	0.2 (1)	9.2 (51)	17.2 (95)	22.5 (124)	100.0 (552)	41.0
東北	67.0 (404)	40.5 (244)	16.6 (100)	11.9 (72)	4.3 (26)	0.3 (2)	9.5 (57)	17.2 (104)	15.8 (95)	100.0 (603)	78.2
北関東	75.3 (490)	42.2 (275)	24.9 (162)	19.0 (124)	5.2 (34)	0.6 (4)	7.4 (48)	12.6 (82)	12.1 (79)	100.0 (651)	82.4
南関東	78.4 (2,739)	38.0 (1,327)	28.3 (990)	20.6 (720)	6.1 (214)	1.6 (56)	11.6 (404)	9.1 (317)	12.6 (439)	100.0 (3,495)	87.2
北陸	67.4 (357)	43.8 (232)	13.8 (73)	11.5 (61)	1.7 (9)	0.6 (3)	9.4 (50)	17.5 (93)	15.1 (80)	100.0 (530)	71.8
東海	61.3 (712)	39.1 (454)	10.8 (125)	9.1 (106)	1.2 (14)	0.4 (5)	11.1 (129)	19.3 (224)	19.4 (225)	100.0 (1,161)	68.7
近畿	72.3 (1,278)	39.8 (704)	20.6 (364)	16.2 (287)	3.8 (68)	0.5 (9)	11.7 (207)	11.9 (210)	15.8 (279)	100.0 (1,767)	67.3
中国	61.3 (379)	44.5 (275)	5.7 (35)	4.4 (27)	0.8 (5)	0.5 (3)	10.5 (65)	17.5 (108)	21.2 (131)	100.0 (618)	58.5
四国	65.5 (228)	46.0 (160)	7.2 (25)	6.6 (23)	0.6 (2)	0.0 (0)	11.8 (41)	15.5 (54)	19.0 (66)	100.0 (348)	49.0
九州	67.6 (584)	41.9 (362)	16.2 (140)	14.0 (121)	1.5 (13)	0.7 (6)	9.3 (80)	12.5 (108)	19.9 (172)	100.0 (864)	61.3

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は有効回答企業1万589社。

【参考2】節電の内容(複数回答) ～規模・業界・地域別～

	(構成比%, カッコ内社数)												
	空調などの温度 設定の見直し	電力需要の少 ない夜間操業 の増加	電力需要の 少ない曜日に 操業	稼働・営業時 間の短縮	自家発電の 設置または増 加	夏季休暇の 増加	在宅勤務の (一部)導入	サマータイム の導入	消費電力の少 ない製品・機 械の導入(LED など)	生産体制の 前倒し(真夏 を避けて生産 時期を前倒し する)	生産体制の 後ろ倒し(真 夏を避けて生 産時期を後ろ 倒しする)	その他	
全体	92.5 (6,944)	3.2 (242)	3.5 (264)	11.0 (824)	3.4 (257)	6.8 (512)	1.0 (73)	3.4 (257)	38.0 (2,854)	2.7 (200)	0.5 (41)	4.5 (336)	- (7,504)
大企業	94.0 (1,831)	2.9 (57)	3.1 (61)	8.7 (170)	4.9 (95)	6.5 (127)	0.3 (6)	3.6 (70)	40.9 (797)	1.8 (35)	0.4 (7)	5.3 (103)	- (1,948)
中小企業	92.0 (5,113)	3.3 (185)	3.7 (203)	11.8 (654)	2.9 (162)	6.9 (385)	1.2 (67)	3.4 (187)	37.0 (2,057)	3.0 (165)	0.6 (34)	4.2 (233)	- (5,556)
うち小規模	91.1 (1,385)	3.0 (42)	2.6 (36)	16.9 (233)	2.2 (30)	9.1 (126)	2.8 (38)	4.3 (60)	38.8 (536)	2.5 (34)	0.7 (9)	4.0 (61)	- (1,520)
農・林・水産	92.9 (26)	17.9 (5)	3.6 (1)	10.7 (3)	17.9 (5)	3.6 (1)	0.0 (0)	7.1 (2)	39.3 (11)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	- (28)
金融	99.0 (101)	1.0 (1)	1.0 (1)	11.8 (12)	2.0 (2)	5.9 (6)	1.0 (1)	2.0 (2)	27.5 (28)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.9 (6)	- (102)
建設	94.5 (962)	0.9 (9)	1.1 (11)	9.5 (97)	2.5 (25)	6.5 (66)	0.8 (8)	2.1 (21)	37.5 (382)	0.7 (7)	0.3 (3)	4.8 (49)	- (1,018)
不動産	90.4 (170)	0.5 (1)	1.1 (2)	11.2 (21)	4.8 (9)	9.0 (17)	1.6 (3)	5.3 (10)	38.3 (72)	0.5 (1)	0.0 (0)	3.2 (6)	- (188)
製造	89.3 (1,872)	7.9 (166)	9.1 (191)	12.4 (259)	5.0 (105)	8.0 (167)	0.3 (7)	4.7 (99)	39.2 (821)	7.7 (162)	1.5 (32)	5.1 (107)	- (2,097)
卸売	94.1 (2,193)	1.5 (35)	1.5 (34)	11.8 (274)	2.4 (56)	7.0 (164)	0.9 (22)	3.1 (72)	35.5 (827)	1.1 (25)	0.2 (5)	3.6 (83)	- (2,330)
小売	91.2 (310)	0.6 (2)	0.3 (1)	8.8 (30)	4.1 (14)	3.8 (13)	0.0 (0)	1.8 (6)	51.5 (175)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.3 (18)	- (340)
運輸・倉庫	93.8 (259)	0.7 (2)	1.4 (4)	6.5 (18)	3.6 (10)	4.0 (11)	1.4 (4)	1.1 (3)	37.7 (104)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.3 (9)	- (276)
サービス	93.5 (1,033)	1.9 (21)	1.7 (19)	9.8 (108)	2.8 (31)	6.0 (66)	2.5 (28)	3.8 (42)	38.7 (428)	0.5 (5)	0.1 (1)	5.1 (56)	- (1,105)
その他	90.0 (18)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.0 (2)	0.0 (0)	5.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	30.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.0 (2)	- (20)
北海道	79.3 (264)	1.5 (5)	1.2 (4)	12.6 (42)	4.2 (14)	6.0 (20)	0.3 (1)	3.3 (11)	49.2 (164)	2.1 (7)	1.2 (4)	7.5 (25)	- (333)
東北	91.8 (371)	2.0 (8)	1.7 (7)	10.4 (42)	3.5 (14)	3.7 (15)	0.0 (0)	2.7 (11)	38.4 (155)	1.7 (7)	0.0 (0)	4.2 (17)	- (404)
北関東	91.6 (449)	4.9 (24)	4.3 (21)	9.8 (48)	3.7 (18)	5.7 (28)	0.8 (4)	3.9 (19)	39.8 (195)	3.3 (16)	0.6 (3)	3.9 (19)	- (490)
南関東	93.8 (2,569)	3.0 (81)	3.4 (93)	10.8 (297)	3.1 (84)	8.9 (243)	1.4 (38)	4.2 (115)	36.9 (1,010)	2.0 (54)	0.4 (10)	4.7 (130)	- (2,739)
北陸	91.3 (326)	1.7 (6)	2.0 (7)	10.4 (37)	2.5 (9)	4.8 (17)	1.1 (4)	1.1 (4)	42.0 (150)	3.4 (12)	0.8 (3)	7.0 (25)	- (357)
東海	94.0 (669)	3.1 (22)	2.1 (15)	11.1 (79)	2.4 (17)	6.3 (45)	0.4 (3)	2.4 (17)	39.0 (278)	2.0 (14)	0.6 (4)	3.5 (25)	- (712)
近畿	93.5 (1,195)	4.5 (58)	5.6 (72)	11.1 (142)	4.2 (54)	6.6 (84)	1.3 (16)	3.6 (46)	33.6 (429)	5.1 (65)	0.8 (10)	3.9 (50)	- (1,278)
中国	92.3 (350)	3.4 (13)	2.9 (11)	12.1 (46)	2.1 (8)	6.3 (24)	1.1 (4)	1.6 (6)	38.8 (147)	0.5 (2)	0.3 (1)	4.0 (15)	- (379)
四国	93.4 (213)	4.8 (11)	3.9 (9)	11.8 (27)	5.7 (13)	3.5 (8)	0.0 (0)	4.8 (11)	41.7 (95)	3.1 (7)	0.9 (2)	2.6 (6)	- (228)
九州	92.1 (538)	2.4 (14)	4.3 (25)	11.0 (64)	4.5 (26)	4.8 (28)	0.5 (3)	2.9 (17)	39.6 (231)	2.7 (16)	0.7 (4)	4.1 (24)	- (584)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は節電を「実施する(予定・検討含む)」と回答した企業7,504社。

【参考3】節電を実施しない理由(複数回答) ~規模・業界・地域別~

	(構成比%, カッコ内社数)									
	震災による代替需要増加への対応	努力目標で強制力はないが	節電のメリットがない	操業・営業時間の短縮でシェアを奪われる可能性を危惧	自社の属する地域では電力不足は生じない	節電が不可能な設備・業態だから	節電による収益への悪影響を避けたい	その他		
全体	3.1 (43)	13.5 (188)	23.5 (328)	7.0 (98)	28.1 (392)	28.7 (401)	10.9 (152)	11.0 (153)	- (1,395)	
大企業	4.0 (7)	16.1 (28)	20.1 (35)	7.5 (13)	25.9 (45)	25.9 (45)	10.9 (19)	11.5 (20)	- (174)	
中小企業	2.9 (36)	13.1 (160)	24.0 (293)	7.0 (85)	28.4 (347)	29.2 (356)	10.9 (133)	10.9 (133)	- (1,221)	
うち小規模	3.3 (15)	12.3 (56)	28.4 (130)	6.3 (29)	24.1 (110)	33.7 (154)	8.5 (39)	7.9 (36)	- (457)	
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	10.0 (1)	10.0 (1)	30.0 (3)	40.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	- (10)	
金融	0.0 (0)	8.3 (1)	33.3 (4)	0.0 (0)	25.0 (3)	50.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	- (12)	
建設	4.1 (8)	12.2 (24)	24.4 (48)	4.6 (9)	20.8 (41)	28.9 (57)	6.1 (12)	9.6 (19)	- (197)	
不動産	0.0 (0)	20.0 (7)	17.1 (6)	2.9 (1)	20.0 (7)	22.9 (8)	2.9 (1)	5.7 (2)	- (35)	
製造	4.3 (18)	17.9 (74)	19.8 (82)	9.4 (39)	33.3 (138)	26.8 (111)	18.1 (75)	10.1 (42)	- (414)	
卸売	2.5 (10)	12.3 (50)	27.9 (113)	5.9 (24)	30.1 (122)	27.2 (110)	6.4 (26)	9.4 (38)	- (405)	
小売	3.9 (2)	5.9 (3)	25.5 (13)	13.7 (7)	41.2 (21)	27.5 (14)	19.6 (10)	9.8 (5)	- (51)	
運輸・倉庫	0.0 (0)	14.5 (8)	23.6 (13)	0.0 (0)	23.6 (13)	38.2 (21)	3.6 (2)	18.2 (10)	- (55)	
サービス	1.9 (4)	9.7 (20)	22.7 (47)	7.7 (16)	21.3 (44)	32.9 (68)	12.1 (25)	16.9 (35)	- (207)	
その他	11.1 (1)	11.1 (1)	11.1 (1)	11.1 (1)	0.0 (0)	22.2 (2)	11.1 (1)	22.2 (2)	- (9)	
北海道	1.1 (1)	11.6 (11)	20.0 (19)	5.3 (5)	16.8 (16)	34.7 (33)	8.4 (8)	18.9 (18)	- (95)	
東北	7.7 (8)	13.5 (14)	24.0 (25)	9.6 (10)	39.4 (41)	22.1 (23)	10.6 (11)	3.8 (4)	- (104)	
北関東	6.1 (5)	7.3 (6)	24.4 (20)	9.8 (8)	24.4 (20)	32.9 (27)	23.2 (19)	4.9 (4)	- (82)	
南関東	2.5 (8)	15.8 (50)	27.8 (88)	7.3 (23)	23.0 (73)	22.1 (70)	9.8 (31)	11.7 (37)	- (317)	
北陸	6.5 (6)	18.3 (17)	25.8 (24)	5.4 (5)	51.6 (48)	24.7 (23)	8.6 (8)	7.5 (7)	- (93)	
東海	3.1 (7)	15.2 (34)	20.1 (45)	7.1 (16)	38.8 (87)	26.8 (60)	8.5 (19)	12.1 (27)	- (224)	
近畿	1.9 (4)	11.9 (25)	21.0 (44)	8.1 (17)	3.8 (8)	40.0 (84)	14.8 (31)	12.4 (26)	- (210)	
中国	1.9 (2)	12.0 (13)	23.1 (25)	8.3 (9)	55.6 (60)	24.1 (26)	11.1 (12)	9.3 (10)	- (108)	
四国	0.0 (0)	14.8 (8)	20.4 (11)	3.7 (2)	16.7 (9)	48.1 (26)	9.3 (5)	7.4 (4)	- (54)	
九州	1.9 (2)	9.3 (10)	25.0 (27)	2.8 (3)	27.8 (30)	26.9 (29)	7.4 (8)	14.8 (16)	- (108)	

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は節電を「実施しない(予定・検討含む)」と回答した企業1,395社。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 政策支援課 経済動向研究チーム
担当: 岡松・森・窪田・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3164 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2012
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,800社、有効回答企業1万589社、回答率46.4%)

(1) 地域

北海道	552	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,161
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	603	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,767
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	651	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	618
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,495	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	348
北陸(新潟 富山 石川 福井)	530	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	864
		合計	10,589

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	46	小売	飲食料点小売業	85
金融	135		繊維・繊維製品・服飾品小売業	37
建設	1,472		医薬品・日用雑貨品小売業	29
不動産	265		家具類小売業	16
製造	飲食料品・飼料製造業	344	家電・情報機器小売業	38
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	114	自動車・同部品小売業	64
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	238	専門商品小売業	140
	パルプ・紙・紙加工品製造業	121	各種商品小売業	50
	出版・印刷	200	その他の小売業	6
	化学品製造業	404	運輸・倉庫	402
	鉄鋼・非鉄・鉱業	521	飲食店	39
	機械製造業	447	電気通信業	8
	電気機械製造業	341	電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	95	リース・賃貸業	140
(2,985)	精密機械・医療機械・器具製造業	68	旅館・ホテル	36
	その他製造業	92	娯楽サービス	69
	飲食料品卸売業	402	放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	217	メンテナンス・警備・検査業	144
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	381	広告関連業	129
	紙類・文具・書籍卸売業	118	情報サービス業	418
	化学品卸売業	331	人材派遣・紹介業	61
	再生资源卸売業	30	専門サービス業	209
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	345	医療・福祉・保健衛生業	103
	機械・器具卸売業	1,028	教育サービス業	24
(3,242)	その他の卸売業	390	その他サービス業	138
			合計	10,589

(3) 規模

大企業	2,427	22.9%
中小企業	8,162	77.1%
(うち小規模企業)	(2,490)	(23.5%)
合計	10,589	100.0%
(うち上場企業)	(279)	(2.6%)

2. 調査時期・方法

2012年6月19日～30日(インターネット調査)

3. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに全国売上高ランキングデータを加えて下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング